



経済産業省  
Ministry of Economy, Trade and Industry



TPPをチャンスに！

# 中小企業 輸出支援 ハンドブック

閣議決定された平成27年度補正予算、  
平成28年度当初予算案を中心に、  
すぐに利用できる支援策をまとめました。

輸出から製造業の海外投資、サービス業の海外進出まで、  
幅広く応援するハンドブックです。

平成28年(2016年)1月23日発行

# これだけあります、TPPのメリット

## 1. 日本製品の競争力強化

TPPでは、米国、カナダ、ニュージーランドなど11ヶ国全体で、工業製品の99.9%の品目で関税が撤廃されます。

例えば・・・

米国向け自動車部品では、主に2.5%の現行税率が100%関税撤廃されます。うち9割近くの品目が発効直後に即時撤廃されます。

## 2. 生産ネットワークの多様化

TPPでは、原産地規則において完全累積制度を導入します。これにより、1ヶ国だけではなく、TPP域内における付加価値等の足し上げにより原産地規則を満たすことができるため、より多様な生産ネットワークでTPPを活用することが可能になります。日本国内から部品等を輸出する企業にもメリットがあります。

### 3. 投資・サービスの自由化

進出先での技術移転要求やロイヤリティ規制等の禁止、コンビニ等小売業や旅行代理店等観光関連などの外資規制の緩和などにより、サービス業も含めた幅広い分野での海外展開が容易になります。

### 4. ビジネス環境の改善

通関の迅速化、製品の模倣品防止、ブランド・技術の保護強化、中小企業向け情報を含むウェブサイトの開設の義務化、など、海外ビジネス環境が大幅に向上します。

例えば・・・

貨物の到着から48時間（急送貨物は6時間）以内に引取りを許可することが原則とされており、海外の納入先への納入遅延リスクが軽減されます。

# このハンドブックで紹介する支援策です

## 知る・調べる

大筋合意したTPPの概要や海外展開の成功事例を紹介します。

- ・TPPの説明会に参加したい…P5
- ・海外展開に関するセミナーに参加したい…P5
- ・ウェブサイトで情報を収集したい…P6

## 計画する・準備する

具体的な海外進出の計画づくりや商品開発を支援します。

- ・海外展開の専門家に相談したい…P7
- ・海外市場の商品ニーズを知りたい…P7
- ・事業計画の策定を支援してほしい…P8
- ・複数の中小企業で海外展開に取り組みたい…P8
- ・農水産物輸出のバリューチェーンを構築したい…P9
- ・農林漁業者と連携して商品を開発したい…P9
- ・ものづくり・商業・サービス補助金…P10
- ・持続化補助金…P10
- ・専門家を派遣してほしい…P11
- ・知財について専門家に相談したい…P12
- ・海外で知財について相談したい…P12

# 海外に進出する

いよいよ海外に進出する際の支援です。

- ・海外展示会に出展したい…P13
- ・海外で専門家に相談したい…P14
- ・貿易保険を利用したい…P14
- ・日本政策金融公庫の貸付を受けたい…P15
- ・資金調達する際に債務保証を受けたい…P15

◎ T P P の内容や、これらの支援策に関するお問合せを受け付ける「**T P P 相談窓口**」を全国 6 5 ヶ所に設けました。ご利用ください。  
(→ P 16～20)

今後設置する「新輸出大国コンソーシアム」では、JETRO、中小機構などの支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業に専門家が寄り添い、技術開発から市場開拓まで、これらの支援策を活用しつつ、総合的な支援を行います。

※コンソーシアムに関する最新の情報は、今後随時提供していきます。

# 知る・調べる

大筋合意したTPPの概要や海外展開の成功事例を紹介します。

## TPPの説明会に参加したい

参加無料

全国各地

開催中

- ◎ TPPの概要を紹介する説明会を全国各地で開催します。
- ◎ 経済産業省の担当者が協定の概要や地域の事業者のメリット、支援策を説明します。
- ◎ 既に全国各地で説明会を開催しています。今年1月から3月末までに30回以上の説明会の開催を予定しています。最新の日程はウェブサイトでご確認ください。

お問い合わせ

TPP相談窓口（→P16～20）



## 海外展開に関するセミナーに参加したい

原則無料

JETRO・中小機構

開催中

- ◎ 海外の最新のビジネス動向、市場動向を中心に海外展開に有益な情報を提供します。

お問い合わせ

TPP相談窓口（→P16～20）

【JETRO】



【中小機構】



# 知る・調べる

## ウェブサイトで情報を収集したい

アクセス無料

ジェトロ・中小機構等

公開中

- ◎ 中小企業庁のウェブサイト「ミラサポ」で、TPPについて分かりやすくポイントをまとめた「早わかりガイド」を公開しています。



- ◎ ジェトロのウェブサイトで、海外のセンターや事務所のスタッフが集めた世界60ヶ国・地域のビジネス情報やTPP情報を無料で公開しています。OEM生産とODM生産の違い、コンテナ輸送の貿易取引条件など、よくある相談をQ&A形式で紹介しています。

【ビジネス情報】 【TPP情報】



- ◎ 中小機構のウェブサイトで、海外展開を経験した中小企業の取組事例や、海外展開に必要な実務情報「国際化支援レポート」を公表しています。



- ◎ 中小企業のビジネス支援サイト「J-Net21」で、海外展開の準備が十分か、質問に答えるだけで簡単に確認できます。



# 計画する・準備する

具体的な海外進出の計画づくりや商品開発を支援します。

## 海外展開の専門家に相談したい

相談無料

JETRO・中小機構

実施中

- ◎ 海外投資、輸出入や海外企業との業務提携など、中小企業の海外展開に関する経営課題や、海外ビジネスのさまざまな段階で生じる実務面の疑問などに海外ビジネスの専門家が無料でお答えいたします。

【JETRO】



【中小機構】



お問い合わせ

TPP相談窓口 (→P16~20)

## 海外市場の商品ニーズを知りたい

相談無料

JETRO

実施中

- ◎ 海外コーディネーター相談サービスで、23ヶ国34ヶ所に配置されたコーディネーター（専門家）が現地の市場ニーズや製品・商品の輸出可能性などの相談に無料でE-mailでお答えします。
- ◎ 海外出張時にコーディネーターのブリーフィングを受けることもできます。

お問い合わせ

TPP相談窓口 (→P16~20)





# 計画する・準備する

## 事業計画の策定を支援してほしい

2 / 3 補助

中小機構

27年度補正予算

- ◎ 海外ビジネス戦略策定支援事業で、海外事業の経験を有する専門家が現地同行調査などを通じ事業計画の策定をアドバイスします。
- ◎ 費用の3分の2を中小機構が補助します。
- ◎ これまでに約500社の計画策定を実現しました。

お問い合わせ TPP相談窓口 (→P16~20)



## 複数の中小企業で海外展開に取り組みたい

2 / 3 補助 等

経済産業局等

27年度補正予算

- ◎ JAPANブランド育成支援事業で、中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業が連携し、自らの持つ素材や技術の強みを活かした戦略の策定にかかる費用を補助します。(上限200万円、定額補助)
- ◎ 戦略に基づく商品開発、海外展示会出展等の取組にかかる費用の3分の2を補助します。(上限2,000万円)

お問い合わせ 経済産業局の担当窓口 (→P23)



# 計画する・準備する

## 農水産物輸出のバリューチェーンを構築したい

1 / 2 補助

実施機関を公募

27年度補正予算

- ◎「農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業」で先端技術を活用して農業生産・加工・流通・販売の各段階を結びつけ付加価値を向上させる体制構築にかかる経費の2分の1を補助します（上限1億円）。
- ◎新たな輸送技術の実証や販路開拓の取組等における設備取得や輸送実証が対象です。

【ミラサポ】



お問い合わせ

公募で決定する民間団体が実施します。  
決定後、ミラサポ(→P25)でお知らせします。  
(それまでは地域経済産業政策課：03-3501-1697)

## 農林漁業者と連携して商品を開発したい

2 / 3 補助

経済産業局等

27年度補正予算

- ◎ふるさと名物応援事業補助金で、農商工連携や地域資源を活用した新商品・サービスの開発のための費用や、販路開拓に向けた展示会出展費の3分の2を補助します（上限500万円）。
- ◎TPP加盟国等への海外展開により海外市場の新たな獲得を目指す取組を優遇します。



お問い合わせ

経済産業局の担当窓口（→P23）

# 計画する・準備する

## ものづくり・商業・サービス補助金

2 / 3 補助

実施機関を公募

27年度補正予算

- ◎ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金で、国内外のニーズに対応した革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う設備投資費用の3分の2を補助します（通常上限1,000万円）。
- ◎TPP加盟国等への海外展開により海外市場の新たな獲得を目指す取組には審査で加点があります。
- ◎27年度補正予算において約1,021億円を計上しました。約1万件の支援を見込んでいます。

【事前告知】【ミラサポ】



お問い合わせ

公募で決定する民間団体が実施します。  
決定後、ミラサポ(→P25)でお知らせします。  
(それまでは中小企業庁技術・経営革新課：03-3501-1816)

## 持続化補助金

2 / 3 補助

商工会・商工会議所

27年度補正予算

- ◎小規模事業者持続化補助金で、小規模事業者が販路開拓に取り組む費用の3分の2を補助します（通常上限50万円）。
- ◎海外展開に取り組む場合、補助上限が100万円に増額します。
- ◎27年度補正予算において100億円（内数）を計上しました。約1万2千件の支援を見込んでいます。

お問い合わせ

お近くの商工会・商工会議所（→P24）

# 計画する・準備する

## 専門家を派遣してほしい

派遣無料

よろず支援拠点等

27年度補正予算

- ◎ 専門家派遣事業は、よろず支援拠点や地域プラットフォームが個々の中小企業・小規模事業者の課題に合った専門家を3回まで無料で派遣します。
- ◎ TPPを契機とした海外展開などの高度・専門的な経営課題については貿易実務の専門家を派遣できます。
- ◎ 27年度補正予算において5億円を計上し、約1万4千回の派遣を見込んでいます。

お問い合わせ

全国47カ所のよろず支援拠点  
(→P21、22)



# 計画する・準備する

## 知財について専門家に相談したい

相談無料

特許庁・I N P I T

実施中

- ◎ 中小企業等が経営の中で抱える、アイデア段階から事業展開、海外展開等の知的財産に関する悩みに、全国57ヶ所の知財総合支援窓口で常駐する専門家が無料で相談に応じます。
- ◎ 海外企業との契約や海外展開に関する問題点について、海外知財法務専門家が解決策を無料でアドバイスします。
- ◎ 民間企業で豊富な知財実務と海外駐在の経験を有する専門家「海外知的財産プロデューサー」が、海外展開における知財面のリスク対策や知財の活用方法について無料でアドバイスします。

お問い合わせ

全国の知財総合支援窓口

0570-082100 <全国共通ナビダイヤル>

【知財総合支援窓口（知財ポータル）】【海外知的財産プロデューサー】



- ◎ 特許庁のウェブサイト「新興国等知財情報データベース」では、新興国等の知財実務情報を国・地域別、カテゴリー別に紹介しています。



## 海外で知財について相談したい

相談無料

ゼロ

実施中

- ◎ 出願、侵害対策等の知財関連のご相談に、海外の駐在員や専門のアドバイザーが無料で相談に応じます。

お問い合わせ

TPP相談窓口（→P16～20）

# 海外に進出する

いよいよ海外に進出する際の支援です。

## 海外展示会に出展したい

一部補助

JETRO・中小機構

実施中

- ◎ 海外見本市・展示会にジャパングラスを設置し、出展スペースを提供するほか、現地バイヤーとのマッチング等、海外販路開拓に向けた商談支援を行います。
- ◎ 展示会出展前の専門家によるアドバイスや資料の翻訳等の費用の一部を補助します。
- ◎ 短期間に海外の有力なバイヤー等と効率良く商談できます。
- ◎ 平成27年度、JETROでは約40回の海外見本市・展示会への出展支援を見込んでいます。

【JETRO】



【中小機構】



お問い合わせ

TPP相談窓口 (→P16~20)

- ◎ JETROのウェブサイトでは世界各国の見本市・展示会情報を提供しています。

【見本市・展示会データベース】



【JETROが主催・共催する展示会・商談会情報】



# 海外に進出する

## 海外で専門家に相談したい

相談無料

ゼロ

実施中

- ◎ 新興国を中心に13ヶ国20ヶ所に配置されたコーディネーターが日系企業の課題解決を支援します。
- ◎ 法務・労務、税務・会計、拠点設立手続き、人材確保など専門的な相談にも幅広く対応します。



お問い合わせ TPP相談窓口 (→P16~20)

## 貿易保険を利用したい

専用の保険

日本貿易保険

実施中

- ◎ 中小企業の輸出代金の回収リスク向けの専用保険です。船積後、取引先国のリスク（戦争、外貨送金規制、自然災害等）やバイヤーのリスク（倒産、資金ショート等）によって代金回収できない場合に保険金を支払います。
- ◎ 保険料は、例えばタイ、ベトナム向けで契約金額の1%程度です。
- ◎ 海外バイヤー 8社まで無料で信用調査を実施します。
- ◎ 船積前の貨物製造、仕掛かりや海外の投資をカバーする商品もあります。



お問い合わせ

日本貿易保険 お客様相談窓口

本店 0120-672-094 (フリーダイヤル)

大阪支店 0120-649-818 (フリーダイヤル)

# 海外に進出する

## 日本政策金融公庫の貸付を受けたい

利率引下げ

日本政策金融公庫

実施中

- ◎ 海外展開に必要な設備資金や長期運転資金を貸付をします。
- ◎ 日本国内の企業（親会社等）を通じて海外の現地法人（子会社等）にドルで貸付をします。
- ◎ 上記の貸付について直接投資を行う際などには利率を引き下げます。
- ◎ 海外の現地金融機関から資金調達する際に利用できる信用状を発行します。

お問い合わせ

日本政策金融公庫各店舗（→ P 24）



## 資金調達する際に債務保証を受けたい

信用保証

信用保証協会

実施中

- ◎ 中小企業が海外に設立した法人に対して出資、貸付をする際の資金を借り入れる場合に、信用保証協会が債務保証をします。

お問い合わせ

最寄りの信用保証協会（→P24）





# TPP相談窓口(経済産業局)

---

北海道経済産業局 総務企画部 国際課	北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎 電話011-709-1800
東北経済産業局 産業部 国際課	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎 電話022-221-4907
関東経済産業局 産業部 国際課	埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1 さいたま新都心合同庁舎1号館 電話048-600-0262
中部経済産業局 地域経済部 国際課	愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番2号 電話052-951-4091
近畿経済産業局 通商部 国際課	大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎1号館 電話06-6966-6031
中国経済産業局 産業部 国際課	広島県広島市中区上八丁堀6番30号 電話082-224-5659
四国経済産業局 産業部 国際課	香川県高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎 電話087-811-8525
九州経済産業局 国際部 国際課	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号 福岡合同庁舎本館 電話092-482-5424
沖縄総合事務局 経済産業部 商務通商課	沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話098-866-1731

---

受付時間9:00-12:00 13:00-17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

# TPP相談窓口(中小機構 地域本部)

---

北海道本部 経営支援部 経営支援課	北海道札幌市中央区北2条西1-1-7 O R E 札幌ビル6階 電話011-210-7471
東北本部 経営支援部 経営支援課	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル6階 電話022-716-1751
関東本部 販路開拓部 国際化支援課	東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 3階 電話03-3433-1087
中部本部 経営支援部 経営支援課	愛知県名古屋市中区錦2-2-13 名古屋センタービル4階 電話052-220-0516
北陸本部 経営支援部 経営支援課	石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル10階 電話076-223-5546
近畿本部 販路開拓部 国際化支援課	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング27階 電話06-6264-8624
中国本部 経営支援部 国際化支援課	広島県広島市中区八丁堀5-7 広島K Sビル3階 電話082-502-6555
四国本部 経営支援部 経営支援課	香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワータワー棟7階 電話087-811-1752
九州本部 地域経済活性化推進部 国際化支援課	福岡県福岡市博多区祇園町4-2 サムティ博多祇園BLDG 電話092-263-1535
沖縄事務所	沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター313-1 電話098-859-7566

---

受付時間9:00-12:00 13:00-17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

# TPP相談窓口(JETRO本部・地方事務所)

本部	港区赤坂1-12-32アーク森ビル6階 電話03-3582-5651
大阪本部	大阪市中央区安土町2丁目3-13大阪国際ビルディング29階 電話06-4705-8606
北海道	札幌市中央区北1条西2丁目北海道経済センター9階 電話011-261-7434
青森	青森市本町1-2-15青森本町第一生命ビル5階 電話017-734-2575
盛岡	盛岡市盛岡駅西通2-9-1マリオス3階 電話019-651-2359
仙台	仙台市青葉区一番町4-6-1仙台第一生命タワービルディング18階 電話022-223-7484
秋田	秋田市山王2-1-40田口ビル1階 電話018-865-8062
山形	山形市七日町3-5-20富士火災山形ビル4階 電話023-622-8225
福島	郡山市南2-52ビックパレットふくしま(福島県産業交流館)3階 電話024-947-9800
茨城	水戸市柵町1-3-1茨城県水戸合同庁舎4階 電話029-300-2337
栃木	宇都宮市ゆいの杜1-5-40とちぎ産業創造プラザ2階 電話028-670-2366
関東	港区赤坂1-12-32アーク森ビル 電話03-3582-4953
千葉	千葉市美浜区中瀬2-6-1ワールドビジネスガーデン マリバイスト23階 電話043-271-4100
横浜	横浜市中区山下町2産業貿易センタービル2階 電話045-222-3901
新潟	新潟市中央区新光町16-4荏原新潟ビル5階 電話025-284-6991
山梨	甲府市大津町2192-8山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨4階 電話055-220-2324

受付時間9:00-12:00 13:00-17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

# TPP相談窓口(JETRO本部・地方事務所)

長野	長野市中御所岡田131-10長野県中小企業会館1階 電話026-227-6080
諏訪	諏訪市上川1-1644-10諏訪合同庁舎5階 電話0266-52-3442
福井	福井市西木田2-8-1福井商工会議所ビル6階 電話0776-33-1661
富山	富山市高田527情報ビル2階 電話076-444-7901
金沢	金沢市鞍月2-20 石川県地場産業振興センター新館4階 電話076-268-9601
岐阜	岐阜市藪田南5-14-53県民ふれあい会館第一棟6階 電話058-271-4910
静岡	静岡市清水区日の出町9-25清水リビル5階 電話054-352-8643
浜松	浜松市中区東伊場2-7-1浜松商工会議所会館5階 電話053-450-1021
名古屋	名古屋市中村区名駅4-4-38愛知県産業労働センター18階 電話052-589-6210
三重	津市栄町1-954三重県栄町庁舎2階 電話059-228-2647
京都	京都市下京区中堂寺南町134京都市サテライトパーク2号館2階 電話075-325-5703
神戸	神戸市中央区浜辺通5-1-14 神戸商工貿易センター4階 電話078-231-3081
鳥取	鳥取市若葉台南7-5-1財団法人鳥取県産業振興機構内 電話0857-52-4335
松江	松江市学園南1-2-1くにびきメッセ3階 電話0852-27-3121
岡山	岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル6階 電話086-224-0853

受付時間9:00-12:00 13:00-17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

# TPP相談窓口(JETRO本部・地方事務所)

広島	広島市中区千田町3-7-47広島県情報プラザ4階 電話082-535-2511
山口	下関市豊前田町3-3-1海峡×下関国際貿易ビル7階 電話083-231-5022
徳島	徳島市南末広町5-8-8徳島経済産業会館3階 電話088-657-6130
香川	高松市番町2-2-2高松商工会議所会館5階 電話087-851-9407
愛媛	松山市大可賀2-1-28アイムえひめ3階 電話089-952-0015
高知	高知市堺町2-26高知中央ビジネススクエア6階 電話088-823-1320
福岡	福岡市中央区天神1-11-17福岡ビル4階 電話092-741-8783
北九州	北九州市小倉北区浅野3-8-1アジア太平洋インポ-トマ-ト8階 電話093-541-6577
佐賀	佐賀市白山2-1-12佐賀商工ビル4階 電話0952-28-9220
長崎	長崎市桜町4-1長崎商工会館9階 電話095-823-7704
熊本	熊本市中央区横紺屋町10熊本商工会議所3階 電話096-354-4211
大分	大分市大字大在6大分国際貿易センタービル3階 電話097-592-4081
宮崎	宮崎市錦町 1-10 宮崎グリーンズフィア壱番館 (KITEN) 3階 電話0985-61-4260
鹿児島	鹿児島市名山町9-1鹿児島県産業会館6階 電話099-226-9156
沖縄	那覇市字小禄1831-1沖縄産業支援センター609号 電話098-859-7002

受付時間9:00-12:00 13:00-17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

# よろず支援拠点

専門家派遣のほか、経営革新、製品開発、販路拡大などに関する相談も受け付けています。



	電話番号
よろず支援拠点全国本部	03-5470-1581
北海道よろず支援拠点	011-232-2407
青森県よろず支援拠点	017-721-3787
岩手県よろず支援拠点	019-631-3826
宮城県よろず支援拠点	022-225-8751
秋田県よろず支援拠点	018-860-5605
山形県よろず支援拠点	023-647-0708
福島県よろず支援拠点	024-954-4161
茨城県よろず支援拠点	029-224-5339
栃木県よろず支援拠点	028-670-2618
群馬県よろず支援拠点	027-255-6631
埼玉県よろず支援拠点	0120-973-248
千葉県よろず支援拠点	043-299-2921
東京都よろず支援拠点	03-3283-2405
神奈川県よろず支援拠点	045-633-5071
新潟県よろず支援拠点	025-246-0058
山梨県よろず支援拠点	055-243-0650
長野県よろず支援拠点	026-227-5875
静岡県よろず支援拠点	054-253-5117
愛知県よろず支援拠点	052-715-3188
岐阜県よろず支援拠点	058-277-1088
三重県よろず支援拠点	059-228-3326

# よろず支援拠点

	電話番号
富山県よろず支援拠点	076-444-5605
石川県よろず支援拠点	076-267-1244
福井県よろず支援拠点	0776-67-7402
滋賀県よろず支援拠点	077-511-1425
京都府よろず支援拠点	075-315-8660
大阪府よろず支援拠点	06-6947-4375
兵庫県よろず支援拠点	078-291-8518
奈良県よろず支援拠点	0742-81-3840
和歌山県よろず支援拠点	073-433-3100
鳥取県よろず支援拠点	0857-30-5780
島根県よろず支援拠点	0852-60-5103
岡山県よろず支援拠点	086-286-9667
広島県よろず支援拠点	082-240-7706
山口県よろず支援拠点	083-922-3700
徳島県よろず支援拠点	088-654-0103
香川県よろず支援拠点	087-868-6090
愛媛県よろず支援拠点	089-960-1131
高知県よろず支援拠点	088-846-0175
福岡県よろず支援拠点	092-622-7809
佐賀県よろず支援拠点	0952-34-4433
長崎県よろず支援拠点	095-828-1462
熊本県よろず支援拠点	096-286-3355
大分県よろず支援拠点	097-537-2837
宮崎県よろず支援拠点	0985-74-0786
鹿児島県よろず支援拠点	099-219-3740
沖縄県よろず支援拠点	098-851-8460

# 経済産業局の担当窓口

## JAPANブランド育成事業

	電話番号
北海道経済産業局 産業部 中小企業課	011-756-6718
東北経済産業局 産業部 国際課	022-221-4907
関東経済産業局 産業部 経営支援課	048-600-0331
中部経済産業局 産業部 経営支援課	052-951-0521
近畿経済産業局 産業部 産業課 産業振興室	06-6966-6054
中国経済産業局 産業部 国際課	082-224-5659
四国経済産業局 産業部 中小企業課 新事業促進室	087-811-8562
九州経済産業局 産業部 農業成長産業化支援室	092-482-5540
沖縄総合事務局 経済産業部 中小企業課	098-866-1755

## ふるさと名物応援事業補助金

	電話番号
北海道経済産業局 産業部 中小企業課	011-756-6718
東北経済産業局 産業部 経営支援課 新事業促進室	022-221-4923
関東経済産業局 産業部 経営支援課	048-600-0332
中部経済産業局 産業部 経営支援課	052-951-0521
近畿経済産業局 産業部 産業課 産業振興室	06-6966-6054
中国経済産業局 産業部 経営支援課	082-224-5658
四国経済産業局 産業部 中小企業課 新事業促進室	087-811-8562
九州経済産業局 産業部 中小企業経営支援室	092-482-5491
沖縄総合事務局 経済産業部 中小企業課	098-866-1755

受付時間9:00-12:00 13:00-17:00 (土日祝日・年末年始を除く)



# 商工会

お近くの商工会は、全国商工会連合会に電話で問い合わせただ  
るか、商工会検索サイトでご確認ください。

全国商工会連合会 電話03-6268-0088

検索サイト [http://www.shokokai.or.jp/?page\\_id=1754](http://www.shokokai.or.jp/?page_id=1754)



# 商工会議所

お近くの商工会議所は、日本商工会議所に電話で問い合わせい  
ただるか、商工会議所検索サイトでご確認ください。

日本商工会議所 電話03-3283-7823

検索サイト <http://www5.cin.or.jp/ccilist/search>



# 信用保証協会

お近くの信用保証協会は、一般社団法人全国信用保証協会連  
合会に電話で問い合わせしていただくか、以下のサイトでご確認くだ  
さい。

全国信用保証協会連合会 電話 03-6823-1200

<http://www.zensinhoren.or.jp/others/nearest.html>



# 日本政策金融公庫

お近くの店舗は、事業資金相談ダイヤル 0120-154-505 か、  
以下のサイトでご確認ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/branch/>



# ミラサポは、中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイトです。

ミラサポでは、全国どこからでも誰でも簡単に補助金などの支援情報が見られるほか、事業に役立つ事例やセミナー情報も紹介しています。

## ○施策情報提供

- ・ 国や都道府県・市町村の施策情報を「施策マップ」で一覧できます
- ・ 公募情報やイベント情報などをわかりやすく提供し、メールマガジンでも配信します

## ○コミュニティ

- ・ 中小企業者等が先輩経営者や専門課との情報交換ができる場（コミュニティ）を提供します
- ・ ユーザーが自らの課題に応じて、新たなコミュニティを作ることができます

## ○専門家相談

- ・ ユーザーが自らの課題に応じた専門家を選んで、コミュニティ上で情報交換したり、支援機関を通じて派遣を受けたりできます（3回まで無料）

「ミラサポ」で検索してください!

ミラサポ

検索



# Memo



経済産業省

*Ministry of Economy, Trade and Industry*

